

第76期 株主通信

2019年4月1日▶▶▶2020年3月31日



能美防災株式会社

株主の皆様へ



能美防災株式会社

代表取締役社長 伊藤 龍典

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しておりましたが、米中貿易摩擦等への懸念に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、先行きは不透明な状況となっております。

当防災業界におきましても、増加傾向にある民間設備投資を背景に、堅調な事業環境が続いておりましたが、足元は新型コロナウイルス感染拡大による影響が懸念される状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは2019年度から3年間にわたる中期経営計画「project2021～強靱な「現場力」の構築～」を策定しており、以下のビジョンと重点方針のもと、変化し続ける安全・安心ニーズへ迅速に対応し、飛躍的な成長の実現に向けて取り組んでまいりました。

○ビジョン

強靱な「現場力」を礎に飛躍的な成長へ

○重点方針

- ① 人財力の向上
- ② 事業構想力・遂行力／オペレーションの精度とスピードの向上
- ③ グループ経営の強化

中期経営計画の初年度として積極的な営業活動に努めた結果、当連結会計年度の受注高は111,872百万円（前年同期比3.7%増）、売上高は117,294百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

利益につきましては、売上高の増加に加え、比較的採算性の良い物件が集中したことや、業務効率化等による原価低減の取り組みが奏功したことなどにより、営業利益は15,139百万円（前年同期比33.2%増）、経常利益は15,448百万円（前年同期比32.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10,516百万円（前年同期比34.8%増）となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は41,015百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は7,672百万円（前年同期比11.0%増）、消火設備につきましては、売上高は42,725百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益は7,984百万円（前年同期比49.3%増）、保守点検等につきましては、売上高は27,482百万円（前年同期比6.4%増）、

営業利益は6,162百万円（前年同期比12.3%増）、その他につきましては、売上高は6,070百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は490百万円（前年同期比53.6%増）となりました。

以上のような状況のなか、当連結会計年度の配当金といたしましては期末配当金を1株につき17円とし、中間配当金16円と合わせ1株につき年間33円とさせていただきます。

今後の経済見通しとしましては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、厳しい状況が続くものと見込まれます。

当防災業界におきましても、工事の進捗遅延や民間設備投資が抑制されることによる受注環境の悪化など、事業環境への影響が懸念されますが、その影響を見通すことも困難な状況となっております。

このような状況にありますが、当社グループは2019年度から3年間にわたる中期経営計画「project2021～強靱な「現場力」の構築～」を策定しており、その2年目にあたる2020年度におきましても、変化し続ける安全・安心ニーズへ迅速に対応し、飛躍的な成長の実現に向けて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

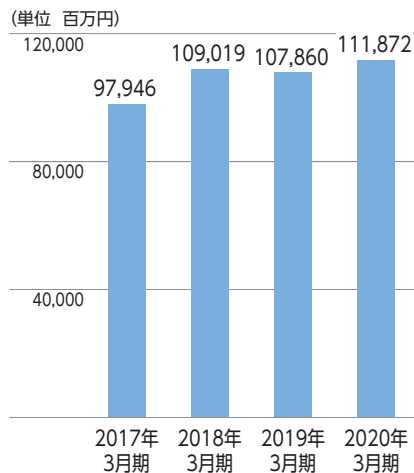
2020年6月

目次

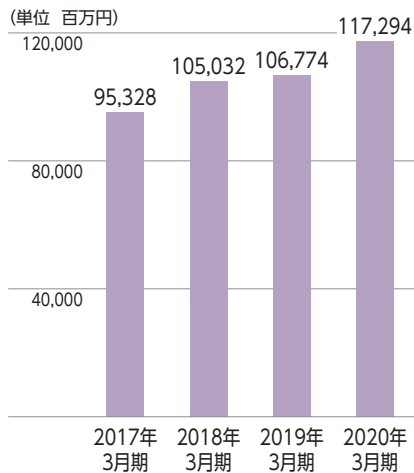
| | |
|----------------|-----|
| 株主の皆様へ・・・・・・・・ | P1 |
| 連結財務ハイライト・・ | P3 |
| 連結財務諸表・・・・・・・・ | P4 |
| セグメント別の概況・・ | P5 |
| TOPICS・・・・・・・・ | P7 |
| 会社の概況・・・・・・・・ | P9 |
| 株式の状況・・・・・・・・ | P10 |
| 株主メモ・・・・・・・・ | 裏表紙 |

連結財務ハイライト

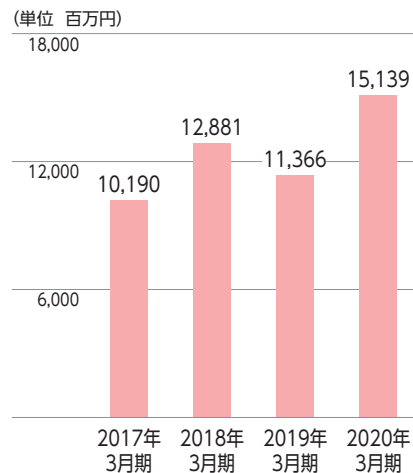
受注高



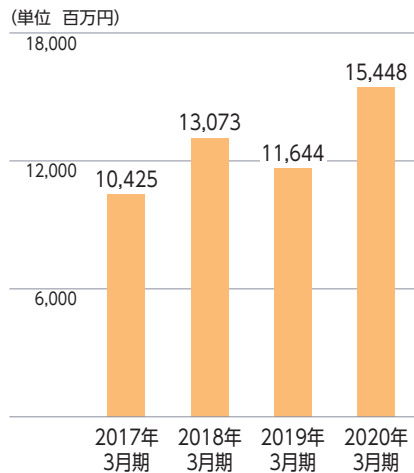
売上高



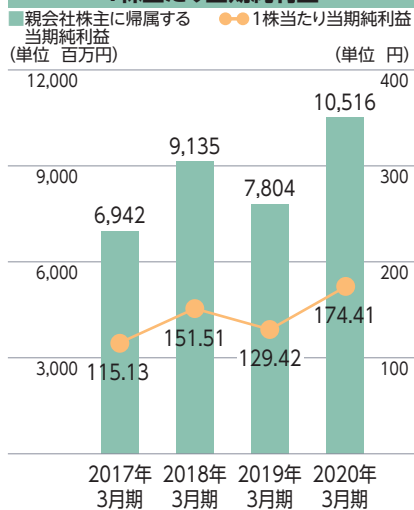
営業利益



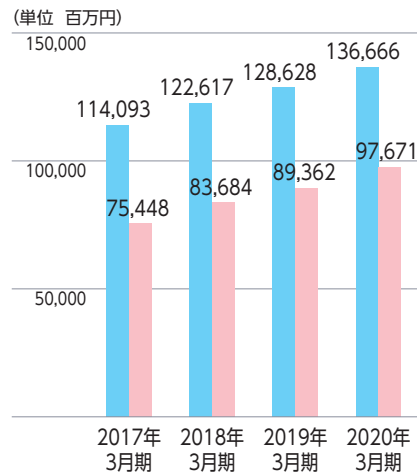
経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益



総資産・純資産



連結財務諸表

連結貸借対照表 (要旨)

| 科 目 | (単位 百万円) | |
|-------------|---------------------------|---------------------------|
| | 当連結会計年度 (2020年3月31日現在) | 前連結会計年度 (2019年3月31日現在) |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 101,308 | 93,329 |
| 固定資産 | 35,358 | 35,299 |
| (有形固定資産) | 19,703 | 19,459 |
| (無形固定資産) | 1,508 | 1,446 |
| (投資その他の資産) | 14,146 | 14,393 |
| 資産合計 | 136,666 | 128,628 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 29,477 | 29,562 |
| 固定負債 | 9,517 | 9,703 |
| 負債合計 | 38,995 | 39,265 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 96,170 | 87,590 |
| 資本金 | 13,302 | 13,302 |
| 資本剰余金 | 12,868 | 12,871 |
| 利益剰余金 | 70,279 | 61,696 |
| 自己株式 | △ 280 | △ 279 |
| その他の包括利益累計額 | △ 22 | 284 |
| 非支配株主持分 | 1,523 | 1,487 |
| 純資産合計 | 97,671 | 89,362 |
| 負債純資産合計 | 136,666 | 128,628 |

連結損益計算書 (要旨)

| 科 目 | (単位 百万円) | |
|-----------------|---|---|
| | 当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日) | 前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日) |
| 売上高 | 117,294 | 106,774 |
| 売上原価 | 77,989 | 71,927 |
| 売上総利益 | 39,305 | 34,847 |
| 販売費及び一般管理費 | 24,165 | 23,480 |
| 営業利益 | 15,139 | 11,366 |
| 営業外収益 | 421 | 448 |
| 営業外費用 | 112 | 171 |
| 経常利益 | 15,448 | 11,644 |
| 特別利益 | — | 155 |
| 特別損失 | 160 | 515 |
| 税金等調整前当期純利益 | 15,287 | 11,284 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,598 | 3,810 |
| 法人税等調整額 | 69 | △ 364 |
| 当期純利益 | 10,619 | 7,838 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 102 | 33 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 10,516 | 7,804 |

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

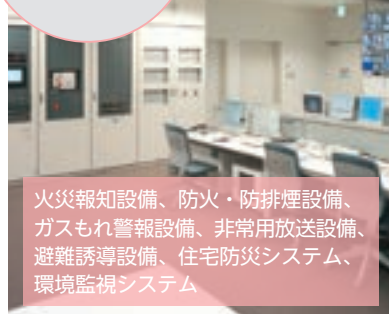
| 科 目 | (単位 百万円) | |
|------------------|---|---|
| | 当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日) | 前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 9,406 | 8,478 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,919 | △ 1,916 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 2,146 | △ 2,056 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △ 7 | △ 36 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 5,333 | 4,469 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 36,361 | 31,892 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 41,694 | 36,361 |

セグメント別の概況

火災報知設備

売上高構成比

34.9%

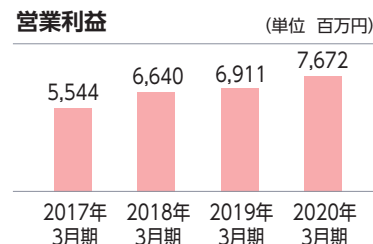
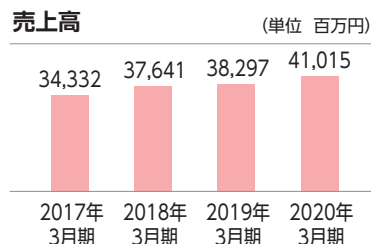


火災報知設備、防火・防排煙設備、
ガスもれ警報設備、非常用放送設備、
避難誘導設備、住宅防災システム、
環境監視システム

売上高 前期比
41,015百万円 7.1%増

営業利益 前期比
7,672百万円 11.0%増

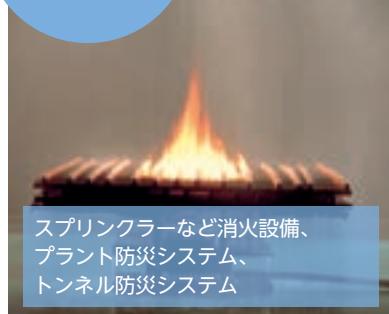
- 新築物件およびリニューアル物件に対する積極的な営業活動に加え、付加価値の高い製品の販売などへの取り組みに努めた結果、売上高・営業利益ともに過去最高を更新しました。



消火設備

売上高構成比

36.4%

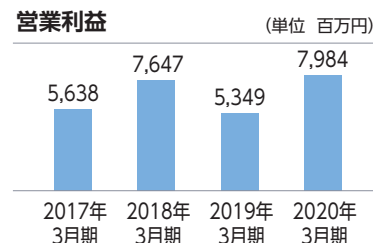
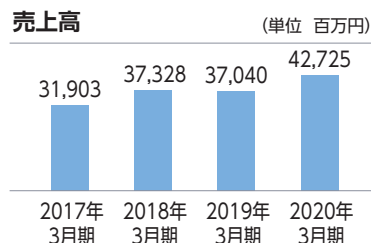


スプリンクラーなど消火設備、
プラント防災システム、
トンネル防災システム

売上高 前期比
42,725百万円 15.3%増

営業利益 前期比
7,984百万円 49.3%増

- 高層ビル等の一般物件、プラント・トンネル等の特殊物件のいずれも好調に推移しました。また、比較的採算性の良い大型物件が集中したことなどにより売上高・営業利益ともに過去最高を更新しました。



保守点検等

売上高構成比

23.4%

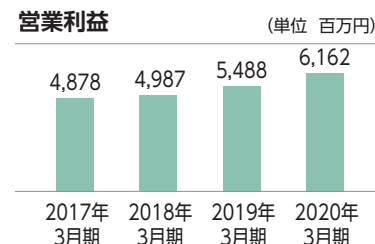
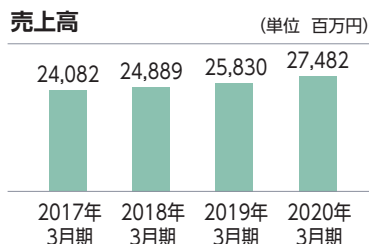


各種防災機器に係る保守点検・補修業務

売上高 前期比
27,482百万円 6.4%増

営業利益 前期比
6,162百万円 12.3%増

- 堅調な市場環境が継続するなか、保守点検および補修業務の売上を着実に積み上げました。また、業務効率化等への取り組みによる原価率の改善もあり、売上高・営業利益ともに過去最高を更新しました。



その他

売上高構成比

5.3%

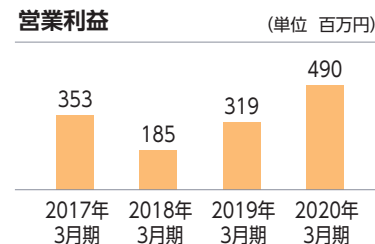
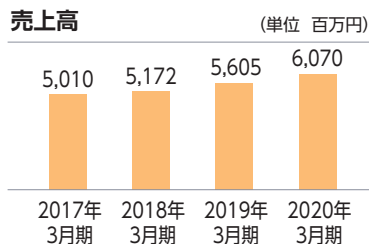


駐車場車路管制システム等

売上高 前期比
6,070百万円 8.3%増

営業利益 前期比
490百万円 53.6%増

- 駐車場関連が増収となったことなどにより売上高は増加しました。営業利益につきましても、厳しい環境ながら原価率の低減に取り組んだことにより大幅な増益となりました。



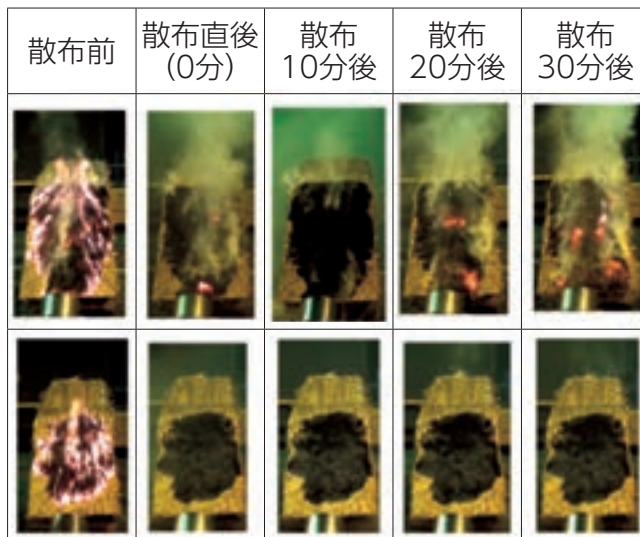
「高粘度液体」を用いた消防技術の開発

昨今、火災事故等により文化財への防災意識が高まるなか、当社は工学院大学等と共同で、かやぶき屋根などの火災時における延焼防止・燃焼抑制効果を持つ「高粘度液体」を用いた消防技術を開発しました。

かやぶき屋根の火災は内部に入り込んだ火や熱で拡大し、水の散布を終えた後で再び燃え上がることがあります。「高粘度液体」は流れ落ちにくく、その場に留まり続ける性質のため、散布して表面を覆うことで空気の侵入を遮断して内部の燃焼を抑制します。また、あらかじめ散布することで飛び火による引火を妨げ、火災の延焼を防止することも可能です。

当社は文化財を火災からお守りするため、「高粘度液体」の活用に努めてまいります。

～かやぶき屋根模型を用いた比較～



↑燃え上がる模型に水と高粘度液体をそれぞれ約20秒間散布した後に送風し、その様子を確認した。
(上段：水を散布、下段：高粘度液体を散布)

「健康経営優良法人」に認定されました

当社は、経済産業省および日本健康会議が推進する、優良な健康経営を実践している法人「健康経営優良法人2020（大規模法人部門）」として認定されました。

健康経営優良法人制度とは、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を国が顕彰する制度です。

当社も従業員に対する健康への意識づけや特定保健指導該当率、喫煙率の低減等を課題として捉え、2018年より取り組みを開始してまいりました。

従業員の健康保持・増進に取り組むことで、従業員の活力向上や生産性の向上を図り、業績や企業価値の向上に繋げてまいります。



会社の概況 (2020年3月31日現在)

会社の概況

| | |
|------|------------------------------|
| 商号 | 能美防災株式会社 NOHMI BOSAI LTD. |
| 設立 | 1944年5月5日 |
| 資本金 | 13,302,282,161円 |
| 従業員数 | 2,524名(連結) 1,631名(個別) |

主要な事業所

本社 東京都千代田区九段南4丁目7番3号

| | |
|--------------|-------------------|
| 北海道支社(札幌市) | 中部支社(名古屋市) |
| 東北支社(仙台市) | 北陸支社(金沢市) |
| 新潟支社 | 関西支社(吹田市) |
| 茨城支社(水戸市) | 京都支社 |
| 北関東支社(さいたま市) | 中国支社(広島市) |
| 西関東支社(八王子市) | 岡山支社 |
| 丸の内支社(千代田区) | 九州支社(福岡市) |
| 千葉支社 | 三鷹工場 |
| 横浜支社 | メヌマ工場(熊谷市) |
| 長野支社 | 研究開発センター(三郷市、熊谷市) |
| 静岡支社 | |

子会社 日信防災株式会社(東京都千代田区)
能美エンジニアリング株式会社(東京都江東区)
上海能美西科姆消防設備有限公司(中国上海市)

役員体制 (2020年6月25日現在)

1. 取締役および監査役

| | |
|--------------|-------------|
| 代表取締役会長 橋爪毅 | 社外取締役 石井一郎 |
| 代表取締役社長 伊藤龍典 | 社外取締役 平野啓子 |
| 取締役 内山順 | 常勤監査役 浅倉義久 |
| 取締役 岡村武士 | 常勤監査役 近藤弘 |
| 取締役 長谷川雅弘 | 社外監査役 石井藤次郎 |
| 取締役 泉田達也 | 社外監査役 近藤和夫 |
| 社外取締役 塩谷慎 | 社外監査役 朝日秀彦 |

2. 執行役員

| | |
|--------------|-----------|
| 専務執行役員 内山順 | 執行役員 池田信也 |
| 専務執行役員 岡村武士 | 執行役員 山本一人 |
| 常務執行役員 長谷川雅弘 | 執行役員 阿閉久義 |
| 常務執行役員 市川信行 | 執行役員 上吹越慎 |
| 執行役員 有賀靖夫 | 執行役員 踊恵支 |
| 執行役員 原祐二 | 執行役員 加藤良一 |
| 執行役員 三浦寿人 | |

主要な事業内容

- 防災に関する受託実験・企画・提案
- 各種防災設備、システムの企画、開発、設計、施工、保守
- 上記機器の設計、製造、販売
- 駐車場車路管制システムの設計、製造、施工、販売及び保守

株式の状況 (2020年3月31日現在)

株式の状況

株 式 数 発行可能株式総数 160,000,000株
発行済株式の総数 60,832,771株

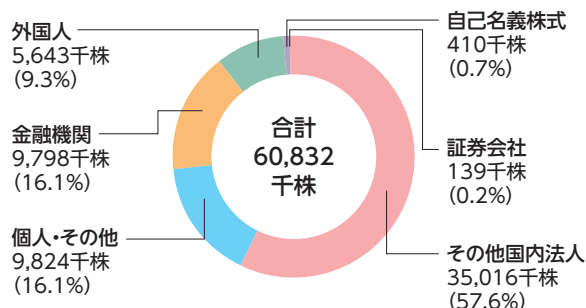
株 主 数 3,543名 (前期末比 469名減)

大株主 (上位10名)

| 株 主 名 | 持株数 (千株) | 持株比率 (%) |
|--------------------------------|----------|----------|
| セコム株式会社 | 30,598 | 50.6 |
| 能美防災代理店持株会 | 2,038 | 3.4 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口) | 1,654 | 2.7 |
| 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口) | 1,614 | 2.7 |
| 能美防災取引先持株会 | 1,566 | 2.6 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 1,000 | 1.7 |
| 能美防災従業員持株会 | 877 | 1.5 |
| 富士電機株式会社 | 868 | 1.4 |
| 株式会社三井住友銀行 | 765 | 1.3 |
| 能美防災安衛協持株会 | 665 | 1.1 |

(注) 持株比率は自己株式 (410,137株) を控除して計算しております。

所有者別株式分布



ホームページのご案内

当社ホームページでは、決算に関する資料などさまざまな情報を掲載しております。ぜひ一度ご覧ください。

URL <https://www.nohmi.co.jp/>



株主メモ

| | |
|-------------------------------------|---|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎年6月開催 |
| 基準日 | 定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 |
| 単元株式数 | 100株 |
| 公告の方法 | 当社のホームページに掲載する。 URL https://www.nohmi.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 |
| 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 株主名簿管理人事務取扱場所 (郵便物送付先) | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031 (フリーダイヤル) |
| (電話照会先) (インターネット) (ホームページURL) | https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html |

能美防災株式会社

〒102-8277

東京都千代田区九段南4丁目7番3号

電話 (03) 3265-0211 (代表)

URL <https://www.nohmi.co.jp/>

【株式に関する各種お手続きについてのお問い合わせ】
お取引の証券会社にお問い合わせください。

ただし、未払配当金の支払請求および証券会社をご利用でない株主様のお手続きにつきましては、株主名簿管理人である三井住友信託銀行の左記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に証券保管振替機構（ほふり）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である三井住友信託銀行に口座（特別口座といえます。）を開設しております。

特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先までご連絡ください。

【単元未満株式の買取・買増制度について】

単元未満株式（1～99株）については、市場での売却ができませんが、当社に対して買取請求または買増請求を行うことができます。いずれも手数料は無料となっております。

これらの請求を行う際はお取引の証券会社に、証券会社をご利用でない株主様は株主名簿管理人である三井住友信託銀行の左記電話照会先までご連絡ください。

